

## 市町村職員研修機関所長等連絡会議

昨年11月19日、市町村職員中央研修所（以下「市町村アカデミー」という。）において、公益財団法人全国市町村研修財団（以下「財団」という。）主催による「市町村職員研修機関所長等連絡会議」が開催されました。

この会議は、財団と各都道府県広域研修機関及び各都道府県市町村振興協会との連携、研修内容の充実について話し合い、研修機関相互の情報交換を図ることを目的に開催されたもので、全国各地から51名の皆様にご参加いただきました。

財団の岩尾隆常務理事の開会あいさつに続き、第1部では、「平成30年度市町村の人材育成（研修）に関する調査」、市町村アカデミー及び全国市町村国際文化研修所（以下「国際文化アカデミー」という。）の「2019年度研修計画（概要）」、「巡回アカデミー」及び「平成30年度市町村職員研修の実施状況等に関する調査」について、説明がありました。

最初に、財団、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーが全国の市町村等を対象に行った平成30年度市町村の人材育成（研修）に関する調査については、調査結果の概要として、重要かつ人材育成が必要な分野、市町村において関心のある研修科目等に係る調査の結果等が紹介されました。

続いて2つ目の議題として、2019年度研修計画（概要）について、市町村アカデミー及び国際文化アカデミーからそれぞれ説明がありました。

市町村アカデミーからは、専門実務課程の研修について市町村からのニーズが高い内容となるよう充実を図るとともに、研修期間の見直しや応募が多い科目について複数回数の実施を行うなど研修に参加しやすい環境を整える等、より市町村にとって利用しやすい研修を実施する旨、説明されました。

国際文化アカデミーからは、新規研修、改訂研修によって、地方創生に向けて多様な課題を解決する力や災害などに対する危機管理能力を強化する研修のさらなる充実を図ること、また、グローバルな知識と視野を身につけるため、アメリカ・ヨーロッパ・アジアの3つの海外研修を実施すること等について、説明されました。

3番目の議題の巡回アカデミーについては、財団の両研修所での研修受講が困難な地域の市町村の職員等を対象に、両研修所の専門的なカリキュラムを短期研修として、当該地域の広域研修機関



岩尾常務理事あいさつ



と連携して提供するという趣旨が説明された後、平成30年度の実施状況が紹介されました。具体的には、市町村アカデミーにおいて、8月に公益財団法人大分県自治人材育成センターとの共催で実施した「公共施設マネジメント（施設の有効活用）」と、11月にこうち人づくり広域連合との共催で実施した「地方公会計制度（基礎）」の結果について、また、国際文化アカデミーにおいて、11月に福岡県自治振興組合との共催で実施した「市町村議会事務局職員研修」の結果について、参加者の声を交えた報告がありました。同時に、それぞれの研修の共催者である公益財団法人大分県自治人材育成センター、こうち人づくり広域連合、福岡県自治振興組合から、実施した感想を述べていただきました。

その後、2019年度巡回アカデミーについては、市町村アカデミーは香川県と長崎県で、国際文化アカデミーは山形県でそれぞれ開催する予定であること、2020年度巡回アカデミーの実施に向けた市町村アカデミーのスケジュール（予定）について説明されました。

第1部の最後に財団が実施した平成30年度市町村職員研修の実施状況等に関する調査結果について、新規科目の傾向、市町村からの研修に対する要望等の説明がなされました。

第2部ではまず、自治大学校の研修について、同校の冨沢重則教務部長から地方公共団体の人材育成における同校研修の位置づけ、同校の平成30年度研修計画において行った研修課程や研修期間の見直しの趣旨及び内容等の紹介がされました。

引き続き、財団の両研修所と広域研修機関等との意見交換が実施されました。具体的には、各研修機関共通の課題である聴覚・視覚障害者への合理的配慮や災害時の研修開催の判断や対応などについて、予定されていた時間ギリギリまで活発な意見交換、情報交換が行われました。参加者から、他団体の対応や苦慮したことなどを聞くことができ、大変参考になったという声が聞かれました。